

会議案第13号

TPP交渉参加の事前協議の中止を求める要望意見書提出の件

TPP交渉参加の事前協議の中止を求める要望意見書を、別紙のとおり提出する。

平成23年11月28日提出

芽室町議会議員	岡	崎	榮太郎
〃	高	橋	仁美
〃	西	尾	一則
〃	小	椋	孝雄

TPP交渉参加の事前協議の中止を求める要望意見書

野田佳彦首相は、日本のTPP（環太平洋連携協定）交渉参加の協議入りを表明し、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の日米首脳会談において交渉参加の意向を伝達し、今後は日米両政府の事前協議を経て、米国政府の調整・協議、米国議会の同意・承認後に交渉に参加するとしている。

この事前協議は、44都道府県議会が「震災復興を先に」「参加すべきでない」と反対の声を上げ、さらに本町を含む全国の市町村議会から9月末までに1,425件もの意見書が提出される中、国民及び地方の意見に耳を傾けることなく決定したものであり、民主主義の暴挙と言わざるを得ない。

本町は、先人たちの幾多の労苦により、畑作・酪農を主体とする農業を基幹産業として多くの産業が連関しながら発展を遂げてきた。しかしながら、TPPで関税が撤廃されることにより、町内の産業規模は26%縮小し、2千人あまりの雇用喪失につながると試算し、さらには混合診療の全面解禁による地域医療と国民皆保険制度の崩壊、中小企業向け官公需発注による内需崩壊と雇用喪失、金融自由化からの地域経済の崩壊によって町民の生活は全く成り立たなくなるものと危惧する。

我々は、「非関税障壁分野」及び「自国としての遵守分野」が民意を無視しながら進める政府の姿勢に猛省を求めるとともに、地域壊滅と自給率の大幅低下、基礎自治体のまちづくりと地域住民の暮らしの破壊、更に次世代の夢と希望をも踏みにじるTPP交渉参加の事前協議入りの中止を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年11月28日

北海道芽室町議会 議長 広瀬重雄

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
外務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣

殿

経 済 産 業 大 臣
郵 政 改 革 担 当
内閣府特命担当大臣（金融） 殿
国 家 戦 略 担 当
内閣府特命担当大臣（経済財政）
内閣府特命大臣（消費者及び食品安全）